



## 図書の購入予算、8割弱にとどまる

= 「学校図書館図書関係予算措置状況調べ(平成18、19年度)」の結果について =  
~ 文部科学省 ~

文部科学省は、4月21日、平成19年度の各市町村等における学校図書館図書整備費の予算措置状況調査をまとめた。この調査によると、国が全国の市町村に交付した小中学校の図書費200億円のうち、実際に図書の購入予算として計上された金額は約156億円で全体の78%だったことが分かった。

平成19年度より、新しい「学校図書館図書整備5か年計画」がスタートし、地方財政措置される図書費が大幅に増額された。しかし、配分額の満額以上を計上した市町村は全体の17.7%で、8割を超える市町村は、配分額を下回る金額だった。都道府県別に見ると、配分額を上回る予算を付けていたのは、東京、山梨、愛知、鹿児島のみで、最も低かった県は青森(38%)で、北海道(43%)、島根(47%)、徳島(49%)の順になる。なお、交付額通りに予算措置しなかった理由の9割近くが「財政事情によるもの」と答えている。地方は財政難の影響を受け、文教予算は後回しにしている自治体の実態が浮き彫りになった。

読書は言葉を学び、感性を磨き、表現力を高める等、人生をより豊かに生きる力を身に付けていく上で、欠くことのできないものである。多くの学校でも読書活動を積極的に取り入れている。全日教連は、第一次中央要請行動において、文部科学省に対し、地方の教育環境に格差が生じないために義務教育費国庫負担制度に教材費や図書費を含めること等を検討するよう要望してきた。今後も教育予算の充実を求めて各関係機関に訴えていきたい。



要望する植田宏和委員長(場所:文科省)

## 学力調査の結果、9月に公表

= 全国学力・学習状況調査を実施 = ~ 文部科学省 ~

全国の小学6年生と中学3年生約232万人を対象に、4月22日、全国学力・学習状況調査が実施された。同調査を実施して2年目を迎えた今回は、国語、算数・数学ともに回答の理由や考え方を文章で答えさせる記述式の問題が増えた。これは経済協力開発機構(OECD)の学習到達度調査(PISA)が求めている学力を視野に入れたものであり、思考力・表現力等がより一層求められている。

文科省は、今年の9月までに調査結果を公表する予定である。全日教連のモニター調査結果では、「調査結果を生かす同調査の目的を達成するためには、10月の公表では遅すぎる」といった、結果公表の時期を見直す意見が多数寄せられた。調査結果を学校現場の教職員が検証し、対策を講じるためにはするためには7月までに公表することが必要と考える。都道府県別の成績に一喜一憂することなく、どのようにすれば同調査が、児童生徒の学力向上のために生かすことができるかをしっかりと検証しなければならない。